

令和5年度職員表彰式
功績表彰 受賞者一覧

【知事特別表彰（功績表彰）：3件】

総合政策部及び農政水産部による連名1件、商工観光労働部1件、農政水産部1件

No	表彰職員等	概要
1	総合政策課 G7 宮崎農業大臣会合推進室 農政水産部	<p>【G7 宮崎農業大臣会合の開催】 本県で23年ぶりとなる国際会議で、サイドイベントを含め4月21日～23日にかけて開催し、G7メンバー国のほか国際機関、海外プレスを含め約400名を受け入れ、全て無事成功裏に終えた。開催にあたっては、昨年9月の決定以降、10月にプロジェクトチーム、11月に推進室を設置し、約7ヶ月の短期間で農水省をはじめ各団体等と協議を重ね、宮崎市や県警とも密に連携しながら準備を進めてきた。 歓迎レセプションや会場展示における本県の豊かな農畜水産物や自然、観光資源等のPR、宮崎神宮やマンゴー園地等の現地視察を通し、本県の魅力を国内外に発信したほか、装花やボランティアによる歓送迎など宮崎らしいおもてなしに尽力し、開催地としての役割を果たした。 また、大臣会合における地元高校生による提言は参加した各国大臣からも好評を博したほか、共同声明を踏まえて各国が取り組む行動指針として、過去に前例のない開催地の名を冠した12項目の「宮崎アクション」が採択されるなど、将来を担う世代の人財育成や農業振興といった面でも大きな成果を残すことができた。</p>
2	観光推進課 スポーツランド推進室	<p>【侍ジャパン宮崎キャンプ2023の受入れ等によるスポーツランドみやぎきの推進】 令和5年2月17日から27日までの間、野球の日本代表である「侍ジャパン」が本県で強化合宿を実施することが決定した昨年11月以降、受入れにあたって、国内外代表合宿受入実行委員会を中心に、警察や交通事業者、観光団体などと協力して、協議や調整、準備等を行ってきた結果、大きなトラブルや事故等もなく合宿を開催することができた。 さらに、県内外から18万人の観客を動員し、宿泊客の増加や飲食などの消費が増えるといった直接的な影響に加え、連日テレビやネットニュース、SNSなどで本県のスポーツ環境はもとより、食や自然などの魅力も取り上げられ、様々な面で日本だけでなく世界にも「宮崎」を広く周知することができた。ワールドクラスの選手が参加した合宿を成功させた実績は大きく、今後、「スポーツランドみやぎき」がさらに定着し、本県の魅力向上に大きく寄与するものと思われる。</p>
3	第12回全国和牛能力共進会宮崎県職員チーム（畜産局、農林振興局（普及センター）、畜産試験場、家畜保健衛生所職員）	<p>【全国和牛能力共進会における4大会連続の内閣総理大臣賞受賞及びこれらを活かした宮崎牛のブランド力強化と輸出促進の取組】 令和4年10月に鹿児島県で開催された第12回全国和牛能力共進会において、日本一4連覇を目指し、出品者や技術員等の畜産関係者、畜産関係の県職員等が「チーム宮崎」として、「日本一の努力と準備」を合い言葉に全力で取り組んだ結果、史上初となる4大会連続の内閣総理大臣賞受賞を成し遂げた。</p>

【知事表彰（功績表彰）：2件】

総合政策部及び商工観光労働部による連名1件、

総務部、環境森林部、農政水産部及び県土整備部による連名1件

No.	表彰候補	概要
1	総合交通課 商工政策課経営金融支援室	<p>【長距離フェリーの新船2隻体制の実現】 長距離フェリー航路は、大消費地から遠隔地にある本県にとって農畜産物等の県産品を安定的に輸送するとともに、スポーツ合宿や教育旅行など県外からの誘客に重要な役割を担う「本県経済の生命線」である。 一方で、使用する船は、老朽化をはじめ、輸送能力の拡大、旅客ニーズへの対応、燃費改善などの課題を抱えていたため、県は運航する宮崎カーフェリー(株)に対して新船建造費への貸付を決定。 こうして、令和4年4月に一隻目の新船「フェリーたかちほ」が、同年10月には二隻目の「フェリーろっこう」が就航したところであり、長期的かつ安定的な航路の維持を図る上で、その基盤を整備した功績は多大である。 また、新船就航時は、新型コロナや燃料価格高騰等の外的要因により航路を維持する上で非常に厳しい環境にあったが、県において、会社の経営安定化や利用促進の取組を支援することにより、旅客・貨物の実績が前年度と比べ増加するなど、本県経済の活性化に寄与している。</p>

No.	表彰候補	概要
2	総務部 環境森林部 農政水産部 県土整備部	<p>【令和4年台風第14号の災害対応】</p> <p>本県に甚大な被害をもたらした令和4年台風第14号の対応において、台風襲来前の早い段階から災害対策本部を設置し、全国初となる災害の発生のおそれのある段階での災害救助法適用申請や、三股町土砂災害及び高原町給水支援での自衛隊災害派遣要請を迅速に行うなど、災害応急対策に努めるとともに、県民への適時適切な情報を発信することで県民の不安解消に努めた。</p> <p>また、町村や地元建設・測量会社など関係機関と連携しながら、被害箇所の調査や被災道路の復旧を行ったほか、特に被害が甚大となった日向土木事務所及び西都土木事務所管内において、主要道路の迂回路の確保や仮設道路の整備など車両通行ができるよう応急の復旧を行った。</p> <p>さらに、早期の災害復旧のため、林道被害の大きかった西臼杵支庁や東臼杵農林振興局管内におけるいち早い市町村災害業務支援に加え、県内他所属からの短期滞在支援を行うとともに、営農継続に必要な種苗や農薬、肥料等生産資材の導入などを緊急的に支援する事業を補正予算で措置し、市町村等と連携して周知や受付、補助金交付等を短期間で実施した。</p> <p>加えて、入札不調や資材不足により復旧工事が遅れることがないように、被災地域の地元建設企業の施工力強化を目的に結成する共同企業体（JV）制度を創設したほか、調達に苦慮する資材の地域・期間限定のエクストラ単価を設定した。</p> <p>これらの対応により、県民の通行ルートの早期確保や災害の早期復旧、並びに被災農家の営農継続に大きく貢献した。</p>